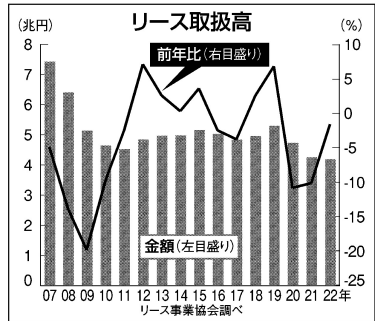


環境エネ／海外事業に活路

国内リース取扱高1.6%減

リース協、昨年まとめ



国内リース取扱高がコロナ禍前の2019年に比べ、1兆円以上減った。リース事業協会(リース協)がまとめた22年のリース取扱高は前年比1.6%減の4兆1872億円と、85年の4兆8882億円以来となる37年ぶりの低水準だった。19年の5兆2944億円から3年連続でマイナス。低金利環境下銀・融資との競争が激化し国内リース市場が頭打ちとなる中、リース大手は環境エネ・ギン事業や海外事業を一段と強化している。(編集委員・水嶋真人)

コロナ禍前 1兆円超減

リース取扱高全体の反動が出たとみる。約4割を占める情報通 自動車など輸送用機 信機器が同6.1%減。器も同3.9%減の6兆1兆5658億円だった。123億円。自動車8兆の1兆5658億円。22年の国内販売台数は前年割れの約4.6%減の約384万台と、半導体不足や中国・上海のロックダウン(都市封鎖)による生産調整を強いられるギガスクール構想の影響がリース業界にも波及した。事務用機とで前年を回る見通



国内リース取扱高は07年までは兆円規模だったが、リーマン・ショック後に大きく減少。その後は低金利環境の長期化もあり、4兆円以下の再生エネ発容量は約70万キロワットを突破。「中長期的に100万キロワットの達成に向けて新たな投資先を開拓する」(馬場高一社長)とする。

三井住友ファイナンズ&リース(SMF)は、リアルランドの航空機リース会社コスポークを約1900億円で購入。1000兆規模の運営体制となり、エアキャップに次ぐ世界2位となった。シンガポールの不動産アセットマネジメント会社ARRAアセットマネジメントと同国の不動産に共同投資するなど「アジアでの不動産投資を拡大していく」(橋正喜社長)と海外事業を拡大する動きも広がっている。



SMFとARRAが共同投資したシンガポールの複合型オフィスビル「キャピタル・スクウェア」